

# 四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

千代田化工建設株式会社

横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 中垣 啓一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7740（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7745（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計S L 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
完成工事高 (百万円)	443,924	435,116	611,548
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	14,481	△5,595	16,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	8,249	△34,000	3,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,458	△39,851	△2,888
純資産額 (百万円)	207,475	159,667	202,128
総資産額 (百万円)	505,461	471,848	528,219
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	31.85	△131.28	13.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	33.5	37.9

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	10.35	△152.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、OPECの減産合意により原油価格の底入れ観測はあるものの、世界各地でのテロの頻発や英国のEU離脱による欧州経済への影響、米大統領選挙の影響懸念などによる不透明感は拭えず、依然として厳しい状況にあります。豪州、米国での新プラント完成によりLNG(液化天然ガス)の需給バランスは緩んでいる状況が続き、期待されているLNG大型案件の最終投資決定が遅れ気味になっています。また、国内経済は、政府の経済対策効果への期待が高まっていますが、未だ設備投資計画は一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度に入り、成長戦略及び基盤整備をよりいっそう加速させ本年度の業績回復に努め、さらなる企業価値の向上を目指しています。コア事業であるLNG分野では、世界各地での大型プロジェクト遂行に加え、インドネシアで新たな受注を確保したように、実現性の高い増設案件をはじめとして新規案件にも積極的に取り組み、引き続き優位な位置を確保しています。一方、昨年3月末に資本参加した海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)はサブシー事業を取り巻く環境の想定を上回る厳しい状況に直面し、当社所有の同社株式に対する評価及び同社への融資にかかる将来の回収可能性等を見直した結果、当社グループは同社に係る営業外費用、特別損失を計上するに至りました。

当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は 2,858億9百万円(前年同四半期比 21.9%増)、連結受注残高は 9,339億56百万円(前連結会計年度末比 19.8%減)、連結完成工事高は 4,351億16百万円(前年同四半期比 2.0%減)となりました。また、営業利益は 104億11百万円(同 31.8%減)、先に述べましたECS社関連の損失により、経常損失は 55億95百万円(前年同四半期は経常利益 144億円81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 340億円(前年同四半期は四半期純利益 82億49百万円)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### (LNG・その他ガス分野)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務、米国でLNGプラントのFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。加えて、LNGプラントのEPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を一部遂行中です。一方、カタールでは、現地グループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務及び当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行中です。

#### (石油・石油化学・金属分野)

海外では、マレーシアの残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックスのEPC業務を鋭意遂行中です。カタールでの製油所のEPC業務は12月に完成しました。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を受注した他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。

金属分野においても、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けにコンビナート連携や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。その他ノンハイドロカーボン関連分野でも、国内顧客の海外進出案件に対し、鋭意営業活動を展開しています。また、経済発展著しいインドに於ける石炭火力発電所の排煙脱硫設備向けに、当社CT-121プロセスを技術供与する契約を締結しました。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備のEPC業務を受注・遂行中です。また各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中です。引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開していきます。また、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場のEPC業務、医薬品関連分野においては、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、昨年7月、ECS社とインドのLarsen & Toubro社とのコンソーシアムがサウジアラビアの海洋ガス田開発EPCI業務を受注する一方、資本提携している英国のエクソダスグループ社が引き続き、資源開発会社等に対し海洋開発分野への設計、コンサルティング等のサービス提供を行っています。同分野では既述の通り損失を計上しましたが、有望であるとの認識は変わらず「エネルギーと環境の調和」を目指すという当社の理念に沿って引き続き注目してまいります。

また、新エネルギー関連では、水素社会実現に向け自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化の為、アジアから水素を調達し国内の発電所で燃料とする実証プロジェクトを2020年の実施に向けて計画しています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	231,635 ( 98.8%)	440,969 ( 99.3%)	1,192,048 (100.0%)	283,195 ( 99.1%)	432,502 ( 99.4%)	933,956 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	147,683 ( 63.0%)	262,463 ( 59.1%)	981,696 ( 82.4%)	166,787 ( 58.3%)	306,896 ( 70.5%)	644,672 ( 69.0%)
(2) その他ガス関係	4,549 ( 1.9%)	14,503 ( 3.2%)	20,524 ( 1.7%)	6,498 ( 2.3%)	9,725 ( 2.2%)	14,046 ( 1.5%)
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	42,918 ( 18.3%)	108,643 ( 24.5%)	113,879 ( 9.5%)	32,265 ( 11.3%)	73,343 ( 16.9%)	157,514 ( 16.9%)
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	15,872 ( 6.8%)	21,761 ( 4.9%)	24,843 ( 2.1%)	30,761 ( 10.8%)	21,731 ( 5.0%)	38,362 ( 4.1%)
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	15,974 ( 6.8%)	30,972 ( 7.0%)	47,212 ( 4.0%)	37,929 ( 13.3%)	17,125 ( 3.9%)	71,182 ( 7.6%)
(6) その他	4,636 ( 2.0%)	2,624 ( 0.6%)	3,891 ( 0.3%)	8,952 ( 3.1%)	3,679 ( 0.9%)	8,177 ( 0.9%)
2 その他の事業	2,833 ( 1.2%)	2,955 ( 0.7%)	— ( —)	2,614 ( 0.9%)	2,614 ( 0.6%)	— ( —)
合 計	234,469 (100.0%)	443,924 (100.0%)	1,192,048 (100.0%)	285,809 (100.0%)	435,116 (100.0%)	933,956 (100.0%)
国 内	63,994 ( 27.3%)	75,193 ( 16.9%)	88,574 ( 7.4%)	105,221 ( 36.8%)	73,311 ( 16.8%)	126,252 ( 13.5%)
海 外	170,474 ( 72.7%)	368,730 ( 83.1%)	1,103,473 ( 92.6%)	180,587 ( 63.2%)	361,804 ( 83.2%)	807,703 ( 86.5%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	260,324	—	43,396	—	37,112

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,343,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 257,757,000	257,757	—
単元未満株式	普通株式 1,224,529	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式556株を含めて記載しております。

### ②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,343,000	—	1,343,000	0.52
計	—	1,343,000	—	1,343,000	0.52

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新たに代表取締役となる者の氏名、生年月日、新旧役職名及び異動年月日

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日
長坂 勝雄 (昭和28年5月26日生)	代表取締役 副社長執行役員	取締役 専務執行役員	平成29年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	137,715	115,539
受取手形・完成工事未収入金	69,296	78,236
有価証券	6,999	7,999
未成工事支出金	35,053	28,567
ジョイントベンチャー持分資産	※ <sub>2</sub> 179,360	※ <sub>2</sub> 169,242
その他	28,889	34,955
貸倒引当金	△2,285	△1,446
流動資産合計	455,030	433,094
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,137	6,653
土地	5,266	5,266
その他（純額）	1,538	1,264
有形固定資産合計	13,942	13,183
無形固定資産	11,068	8,900
投資その他の資産		
投資有価証券	43,071	8,032
その他	5,487	8,942
貸倒引当金	△379	△305
投資その他の資産合計	48,178	16,669
固定資産合計	73,189	38,753
資産合計	528,219	471,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	150,078	162,831
短期借入金	333	320
1年内返済予定の長期借入金	5	3
未払法人税等	2,841	3,219
未成工事受入金	135,667	87,285
完成工事補償引当金	337	219
工事損失引当金	3,160	3,650
賞与引当金	3,527	2,064
関係会社事業損失引当金	—	23,764
その他	15,155	15,435
流動負債合計	311,106	298,795
固定負債		
長期借入金	10,009	10,004
引当金	340	340
退職給付に係る負債	2,134	1,893
その他	2,500	1,147
固定負債合計	14,985	13,385
負債合計	326,091	312,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	115,839	79,249
自己株式	△1,422	△1,428
株主資本合計	194,926	158,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,386	300
繰延ヘッジ損益	△1,618	1,686
為替換算調整勘定	4,171	△2,888
退職給付に係る調整累計額	300	416
その他の包括利益累計額合計	5,240	△486
非支配株主持分	1,961	1,823
純資産合計	202,128	159,667
負債純資産合計	528,219	471,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	443,924	435,116
完成工事原価	411,518	408,680
完成工事総利益	32,405	26,436
販売費及び一般管理費	17,148	16,024
営業利益	15,257	10,411
営業外収益		
受取利息	1,068	1,156
受取配当金	1,010	820
その他	151	205
営業外収益合計	2,230	2,182
営業外費用		
支払利息	166	157
持分法による投資損失	1,192	※1 14,649
為替差損	1,576	3,297
その他	71	84
営業外費用合計	3,006	18,188
経常利益又は経常損失(△)	14,481	△5,595
特別利益		
投資有価証券売却益	2,666	1,965
特別利益合計	2,666	1,965
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※1 23,764
関係会社株式売却損	—	1,146
投資有価証券評価損	—	393
特別損失合計	—	25,304
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	17,147	△28,934
法人税、住民税及び事業税	7,804	10,725
法人税等調整額	1,061	△5,544
法人税等合計	8,865	5,181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,281	△34,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,249	△34,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,281	△34,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,483	△2,086
繰延ヘッジ損益	696	3,321
為替換算調整勘定	△865	△4,500
退職給付に係る調整額	△96	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△2,586
その他の包括利益合計	△5,822	△5,736
四半期包括利益	2,458	△39,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,496	△39,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△124

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証をしているものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(1) 従業員の住宅融資等	59百万円	(1) 従業員の住宅融資等	42百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社	
工事に関するボンド等に対する保証		工事に関するボンド等に対する保証	
千代田ペトロスター・リミテッド		千代田ペトロスター・リミテッド	
(US\$ 8,438,895)	950	(US\$ 8,438,895)	983
債務保証合計	1,010	債務保証合計	1,025
[US\$ 米ドル]		[US\$ 米ドル]	

※2 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法適用会社であるイーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、事業環境が厳しく将来の収益性も想定を大幅に下回って推移する状況を受け、当社所有の同社株式に対する評価及び同社への融資にかかる将来の回収可能性等を見直した結果、持分法による投資損失13,027百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額23,764百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,698百万円	2,691百万円
のれんの償却額	948	367



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,367	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,589	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	440,969	2,955	443,924	-	443,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	4,813	4,822	△4,822	-
計	440,977	7,768	448,746	△4,822	443,924
セグメント利益	14,993	260	15,253	3	15,257

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	432,502	2,614	435,116	-	435,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,031	4,039	△4,039	-
計	432,509	6,646	439,155	△4,039	435,116
セグメント利益	10,208	212	10,420	△9	10,411

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	31.85円	△131.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	8,249	△34,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△) (百万円)	8,249	△34,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,992	258,980

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。